

ののうち

ののうちまこと VOL.48

発行：ののうち誠後援会
〒699-0108 松江市東出雲町出雲郷1670
電話・FAX 0852-52-3117
Eメール nonouchi@mable.ne.jp

ブログで日々の活動を紹介しています。フェイスブックもやっています。
<http://www.mable.ne.jp/~nonouchi/>

後援会だより—July

発行日:2023年(令和5年)7月30日

スサマジ本拠地・市総合体育館改修 準備業務予算などを可決 6月定例市議会

松江市議会6月定例会は6月20日に開会し、24日間の会期を経て7月13日に閉会。議案は、条例案件7件、単行案件9件、予算案件8件、承認案件11件、同意案件19件の54件のほか、報告案件19件と陳情1件でした。

このうち条例案件は、本市の観光振興を図るための新たな財源(宿泊税)を検討する委員会を設置するものなど。単行案件は、国宝松江城天守防災施設等整備工事の請負契約締結の同意や、朝日ヒルズ工業団地の土地4区画を財産処分するものなどです。

予算案件8件は、新型コロナウイルス感染症対策や、電力・ガス・食料品等価格高騰対策として水道料金約2月分減免などに加え、閉会日に追加上程された一般会計補正予算は、「松江市総合体育館改修事業費」として2,780万円余。新B1入会基準に適合したアリーナとしての松江市総合体育館の改修事業と改修後の施設運営事業を発注するための準備業務を民間事業者へ委託する予算で、歳入は「ふるさと松江だんだん基金繰入金」で島根スサノオマジックの経営権を持つ(株)バンダイナムコエンターテインメントからの企業版ふるさと納税を見込んだものです。議会全員協議会や、予算委員会では、各会派から具体的内容や説明がなく意見多しの異例の展開でしたが、交渉の相手方との関連もあり可決すべきものと決しました。

その後の本会議では、閉会日に追加上程の補正予算も含めた議案は委員長の報告通り全てを可決。野々内は会派を代表して討論で意見を述べました。この結果、一般会計3件の補正額は12億4,613万円で補正後の予算額は1,057億203万円となりました。



松江市総合体育館でのスサノオマジックの試合

また、松江市農業委員会委員任命は19名の今後3年間の委員任命同意を可決し、議員提出議案として議会運営委員からの提案の「地方財政の充実・強化に関する意見書」も全員の賛成で可決しました。

異例の6月定例会は閉会しましたが、松江市総合体育館の改修事業については、今後も注目していきたいと考えています。(予算金額や提出議案の詳細は市ホームページや市報等をご覧ください)



最近の活動から

副議長としてのしめくりは、新旧庁舎の式典

4月28日に「議場閉場式」が旧市議会議場で行われ、野々内は「60年間、本市の発展とともにあったこの議場と、この議場に関わったすべての皆様に感謝するとともに、新しい議場においても、松江市議会が本市の飛躍に貢献することをお誓い申し上げ、ここに松江市議会議場を閉場します。」と、副議長として「閉場宣言」を行いました。

5月8日には新庁舎第1期棟玄関でオープニングセレモニーがあり、野々内もテープカットに加わり、第1期棟のオープンを祝いました。

その後、「松江市議会 議場開場式」が新議場であり、「国旗及び市旗の掲揚」の後、野々内は「開場宣言」として「新しい議場の完成を祝し松江市と松江市民の益々の発展に寄与することをお誓い申し上げ、ここに松江市議会議場の開場を宣言します。」と述べました。約60年に一度の新旧庁舎の式典に関わられたことは、一生の思い出となりました。

5月17日の松江市議会は臨時議会が開会。大きな議題は、任期後半2年の正副議長の選挙です。本会議で辞職が許可



旧市議会議場で閉場宣言



新議場で開場宣言



松江市新庁舎 第一期棟

右端でテープにはさみを入れました



議長選挙の議事進行を行う

され選挙が行われました。野々内は、立協議長の辞職を受けて、本会議で議長として議長選挙の議事を行いました。

野々内は、宍道湖・中海問題等対策特別委員会委員長、総務委員会委員、松江市総合計画特別委員会委員として、また、所属会派・松政クラブでもお役目をいただきました。今後2年間も頑張ってください。

東出雲でも新旧施設の交代行事

4月30日、前東出雲公民館2階ホールで「ひがしいずもプラスThanks Concert」が東出雲中学校吹奏楽部も参加し開催。新しく開設される東出雲複合施設(愛称:ヨリアリーナ東出雲)への移転に伴い、2階ホールも5月末で閉鎖されるため、感謝の気持ちを込めての演奏会でした。また、5月20日には「東出雲町庁舎お別れ会」が前東出雲公民館2階ホールで開催。旧東出雲町職員が集まり、感謝と別れを惜しましました。

6月19日は、東出雲複合施設「ヨリアリーナ東出雲」のオープニングセレモニーが業務開始前に同施設前でされました。この施設は、松江市東出雲支所と東出雲公民館、東出雲図書館、子育て支援センター、地域包括支援センターの5つの機能を備えており、市初の複合施設ということです。

7月1日には、「ヨリアリーナ東出雲」の竣工式が、東出雲複合施設建設委員会の主催でありました。今後はこの施設が活用され、皆さんの拠り所として親しまれるよう願っています。



ヨリアリーナ東出雲のオープン



大ホール最後のコンサート

9月定例議会予定

9月	5日(火)	本会議(会期の決定、提案説明、決算特別委設置)、決算特別委員会
	11日(月)	一般質問
	12日(火)	一般質問
	13日(水)	一般質問、議案質疑・委員会付託
	15日(金)	決算特別委員会(質疑・分科会分担・委託)
	19日(火)	総務委員会・予算委員会総務分科会・決算特別委員会総務分科会、教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会・決算特別委員会教育民生分科会
	20日(水)	総務委員会・予算委員会総務分科会・決算特別委員会総務分科会、教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会・決算特別委員会教育民生分科会、建設環境委員会現地視察
	21日(木)	経済委員会・予算委員会経済分科会・決算特別委員会経済分科会、建設環境委員会・予算委員会建設環境分科会・決算特別委員会建設環境分科会
	22日(金)	経済委員会・予算委員会経済分科会・決算特別委員会経済分科会、建設環境委員会・予算委員会建設環境分科会・決算特別委員会建設環境分科会
	27日(水)	決算特別委員会(分科会長報告・質疑・討論・採決)、予算委員会(分科会長報告・質疑・討論・採決)
10月	2日(月)	本会議(委員長報告、質疑・討論・採決)、閉会

後援会のお知らせ

ののうち誠後援会にご加入いただき、一緒にまちづくりをしていきましょう。この度後援会だよりvol.48を発行いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

ののうち誠 プロフィール

昭和25年生まれ(現在72歳)出雲郷小学校→東出雲中学校→島根県立松江農林高校→東出雲町役場就職(平成23年3月に町参事を最後に退職)→平成23年8月松江市議会初当選、平成25年4月2期目当選平成29年4月3期目当選 令和3年4月4期目当選

ホームページ、
ブログはこちらから



◆後援会事務局◆

〒699-0108 松江市東出雲町出雲郷1670 TEL・FAX/0852-52-3117
Eメール nonouchi@mable.ne.jp <http://www.mable.ne.jp/~nonouchi/>

一般質問 5年ぶりの一般質問

一般質問をするのは実に5年ぶり。松江市監査委員として2年間、そして副議長として2年間、申し合わせによって一般質問は出来なっていました。6月27日、令和元年3月以来の31回目の一般質問を行いました。質問は、一問一答方式で行いました。(記事は要約しています。再質問は記載していません)

Q1 都市計画線引き廃止後の取り組みについて

(1)新たな土地利用の制度設計について
2月14日上定市長は、都市計画制度「線引き制度」を廃止することを表明。50年前の時代に合わない制度の見直しです。

都市計画部門と農地の土地利用部門も合わせて市の総力を挙げて総合的に考えへき課題で、中心市街地と調整区域内集落の空洞化も大きな課題です。そこで、「新たな土地利用制度の創出」は、どのような制度設計を考えていますか。

上定市長 特に市街化調整区域において分かりづらい制度を解消し再構築します。今回の見直しと関連の深い農地や農地や税制の取り扱いも検討し、新しい土地利用制度の創造をめざします。

(2)一定の必要な制限とは何か、パランスの取れた制度とは何か、パランスの取れた制度とは何か、結果と

して今までと同様な内容の都市計画プランとなってしまうことを危惧します。個人の財産の取り扱いに、どう取り組んで松江市の発展に夢を描いているのか、夢が実現するまじとなるのか市長の考えと問いを伺います。

上定市長 一定の必要な制限は、無秩序な乱開発制限やインフラ整備コストを増大しないなどを想定しています。パランスの取れた制度とは、地域特性を踏まえ、保全すべき場所に規制を、開発を促す場所に誘導を図るなど、メリハリの利いた制度とすることをイメージしています。

(3)安来市の農村環境保全地の用途見直しについて
安来市の「農村環境保全地」の用途見直しの内容と同じ松江圏域である本市への影響についても伺います。

井上都市整備部長 該当地域は市街化調整区域であるが新規の開発が可能となるような手法検討する方針と伺っています。また、市街化区域への編入を伴わないもので、本市への影響はないと考えています。

(4)都市計画税について

井上都市整備部長 今年度から社会資本整備総合交付金の基幹事業に追加された「地域公共交通再構築事業」のことと解釈しています。仮に、赤字路線にこの事業を実施する際には、駅施設等の整備が想定されます。

(3)整備計画路線への早期格上げへの今後の取り組みについて

国土強靱化という国土の均衡ある発展や大災害時における代替ルート・避難ルートとして、山陰でも声を挙げるとタイミングとなりました。この路線の整備計画路線への早期格上げへの今後の取り組みをどう進める考えか、具体的な取り組みを伺います。

井上都市整備部長 本市が参画する2新幹線整備促進組織等を通して早期格上げの国への要望を継続して行います。加えて、ホームページでのPRやイベント開催、看板設置で地元の機運醸成に取り組んでいきます。



「次は山陰に」を合言葉に機運を盛り上げましょう

都市計画税は市街化区域内の土地等に賦課され、都市計画法にある都市計画施設の整備に充てる目的税です。本市の市街化調整区域内の「緩和区域」指定の住宅団地群は下水道などの都市施設利用を享受しているのに都市計画税は徴収されていないなど、市民間において非常に不公平な状態が続いていますが、どのように考えていくのか伺います。

佐目財政部長 受益と負担について市民間で不均衡が生じているのではこの意見があり、都市計画税を含む市税全体のあり方に関して、課税の必要性や負担の公平性、課税区域、税率の妥当性の観点から課題整理を行っています。



5年ぶりの一般質問

Q2 新幹線誘致への取り組みについて伺う。

(1)新幹線整備における地元負担金の課題について伺う。

災害時の公衆電話は、回線が込み合う際でも優先的に使うことができ、代替電源などがある通信施設から給電され停電時でも使えるということです。

万が一の有事の際に活躍する公衆電話を再認識しつつ、本市の現状と活用の考え方を伺います。

安部防災部長 電気通信事業法で常設公衆電話の設置基準が規定されており、市街地では1km四方に1台、それ以外は2km四方に1台設置することになっています。この基準に基づき市内には283台が設置。加えて、災害時用公衆電話を避難所の公民館や市立総合体育館に配備しています。地区の防災訓練や出前講座等で周知を図ります。



災害時に活躍する公衆電話

ア 中国横断新幹線(伯備新幹線)と山陰新幹線(2)の、島根県の負担額の考え方

山陰の2新幹線は50年前に基本計画路線となつたまま。国がその時に整備計画に格上げしたら5路線は何らかの形で全て新幹線が走ることとなり、次の整備計画路線の格上げ決定への重要な時期を迎えました。

地元負担金は、国の責任で地方負担をなくすよう今後も働きかけていくべきだと考えていますが、現在の建設財源のスキームでは、貸付料等収入の部を充てた後、国が3分の2で地方自治体が3分の1の負担。その負担金は国による地方財政措置において地方債充当率は90%、元利償還金の50から70%は交付税措置をされます。

中国横断新幹線(伯備新幹線)と山陰新幹線の2新幹線毎に、島根県の負担は現制度でいくと考えられていますか伺います。

井上都市整備部長 本市が参画する2新幹線整備促進組織が実施した調査によると、フル規格複線建設費は伯備新幹線が1兆2700億円、山陰新幹線が1兆6000億円と試算。このうち島根県負担額は、該当する建設費や貸付料収入が試算されておらず明らかになっていません。

イ この2新幹線の松江市への費用負担の影響や対応と、財源について費用負担の影響や対応、また新幹

Q4 高齢社会での自治会対応について

①市広報配布方式と防犯灯管理の見直しで自治会負担を減らすことについて

ある自治会が高齢者だらけで次の会長予定者は80代の方が続きます。また、市の広報などの配布が多く大幅な負担軽減をしてほしいということで、読まれない広報にも原因があるという事でした。もっちは、自治会所有の防犯灯管理は高齢者による定期的な夜間点検の負担は大きく、市に変更してほしいというもの。

今回の課題は、全ての自治会に当てはまるとは考えませんが、現実の高齢者社会への対応として、自治会の現状を知って困りごとを減らすことが行政の対応だと考えます。多様な選択肢を用意するための検討と対策が必要だと思いますが考えを伺います。

小松原市民部長 活動の継続が心配される団体には負担削減策が必要と認識しています。しかし、広報物配布は会員加入につながる効果や配布委託金が活動資金になることもあり、地域によつてさまざま事情があると考えられるので、まずは町内会・自治会連合会を通じて地域の実情を認識し、その結果を踏まえた負担軽減策を検討します。